



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月29日

上場会社名 グローム・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8938 URL https://www.glome-holdings.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理室 室長 (氏名) 涌井 弘行 TEL 03-5545-8101  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	479	△70.4	14	△9.1	48	—	40	—
2021年3月期第1四半期	1,620	△30.0	15	△97.4	△148	—	△141	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 37百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △157百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.45	4.45
2021年3月期第1四半期	△25.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,299	7,381	89.0
2021年3月期	8,303	7,341	88.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,383百万円 2021年3月期 7,345百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△21.9	600	58.7	700	—	567	—	62.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	9,051,000株	2021年3月期	9,051,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	570株	2021年3月期	540株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	9,050,444株	2021年3月期1Q	5,559,922株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### 定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの接種がようやく本格化しましたが、変異型ウイルスの拡大もあり、依然として不透明感が強い状況です。

当社グループが属する医療業界におきましては、政府による様々な新型コロナウイルス感染症に対する施策が実施されておりますが、依然として医療体制は逼迫しております。

このような経営環境の中、当社グループは、引き続き、アライアンス先医療機関（候補先を含む）へ当社グループの役職員がウイルスを持ち込まないことを最優先とし、アライアンス先医療機関を含む当社グループの全役職員の安全を確保しつつ、アライアンス先医療機関の拡大とアライアンス先医療機関へのサービス提供を推進しました。

その結果、売上高479百万円（前年同四半期比△70.4%減収）、営業利益14百万円（前年同四半期比△9.1%減益）、経常利益は48百万円（前年同四半期は経常損失148百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失141百万円）となりました。

主な要因は次の通りです。売上高が前年同四半期と比較して大きく減少しておりますが、前年同四半期は不動産販売収入1,215百万円があったためであります。経常損益は前年同四半期は持分法による投資損失192百万円があったためであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### ①医療関連事業

当第1四半期連結会計期間には、アライアンス先医療機関の拡大により増加した病床数は637床で当第1四半期連結会計期間末では4,699床となりました。

結果として、売上高368百万円（前年同四半期比41.0%増収）、営業利益55百万円（前年同四半期比211.5%増益）となりました。

##### ②不動産関連事業

今後、完全に撤退する方針ですが、当第1四半期連結会計期間には、売却は行っておらず、引き続き以下の不動産の賃貸事業を行っております。

- ・埼玉県ふじみ野市所在の商業施設
- ・北海道釧路市所在の商業施設
- ・北海道留萌市所在の商業施設
- ・三重県多気郡所在の商業施設

結果として、売上高111百万円（前年同四半期比91.8%減収）、営業損失8百万円（前年同四半期は営業利益53百万円）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して0.0%減少し、8,299百万円となりました。主な要因は、営業貸付金670百万円、短期貸付金258百万円等の増加があった一方で、現金及び預金532百万円、1年内回収予定の長期貸付金317百万円等の減少があったことによります。

##### (負債)

負債は前連結会計年度末に比して4.6%減少し、917百万円となりました。主な要因は、長期預り敷金保証金180百万円の増加、短期借入金200百万円等の減少があったこと等によります。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比して0.6%増加し、7,381百万円となりました。主な要因は、利益剰余金40百万円の増加があったこと等によります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社で不動産SPCの合同会社LCRF12および合同会社LCRF13にて保有していた北海道釧路市所在の商業施設および北海道留萌市所在の商業施設を当社の所有に切り替えました。これに伴い、現金及び預金が183百万円、長期預かり敷金保証金が183百万円、それぞれ増加しています。合同会社LCRF12および合同会社LCRF13は清算する予定です。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付「2021年3月期決算短信」で発表した業績予想より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,103	1,571
受取手形及び売掛金	107	111
営業貸付金	413	1,083
商品及び製品	10	9
販売用不動産	1,899	1,880
原材料及び貯蔵品	1	0
短期貸付金	228	486
1年内回収予定の長期貸付金	1,078	761
その他	555	501
貸倒引当金	△639	△653
流動資産合計	5,757	5,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	169	162
土地	10	10
その他(純額)	21	20
有形固定資産合計	201	193
無形固定資産		
その他	11	10
無形固定資産合計	11	10
投資その他の資産		
投資有価証券	670	718
長期貸付金	1,646	1,609
繰延税金資産	45	44
敷金及び保証金	103	103
その他	324	324
貸倒引当金	△458	△457
投資その他の資産合計	2,332	2,343
固定資産合計	2,545	2,547
資産合計	8,303	8,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	250	50
1年内返済予定の長期借入金	329	325
未払法人税等	38	16
賞与引当金	-	8
その他	134	126
流動負債合計	752	527
固定負債		
長期借入金	7	4
資産除去債務	76	77
長期預り敷金保証金	121	302
その他	3	5
固定負債合計	209	390
負債合計	962	917
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,049	3,049
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	1,296	1,336
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,357	7,397
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11	△13
その他の包括利益累計額合計	△11	△13
新株予約権	8	11
非支配株主持分	△13	△13
純資産合計	7,341	7,381
負債純資産合計	8,303	8,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,620	479
売上原価	1,247	174
売上総利益	372	305
販売費及び一般管理費	357	290
営業利益	15	14
営業外収益		
受取利息	64	1
持分法による投資利益	-	50
賞与引当金戻入額	32	-
その他	17	2
営業外収益合計	115	53
営業外費用		
支払利息	45	1
貸倒引当金繰入額	19	1
資金調達費用	6	13
持分法による投資損失	192	-
その他	15	3
営業外費用合計	278	19
経常利益又は経常損失(△)	△148	48
特別利益		
関係会社株式売却益	62	-
その他	9	-
特別利益合計	71	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別調査費用	6	-
出資金評価損	26	-
その他	0	-
特別損失合計	33	0
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△110	48
匿名組合損益分配額	7	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△117	48
法人税等	24	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△141	40
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△141	40

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△141	40
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	△15	△2
四半期包括利益	△157	37
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157	37
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を用いて計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算における税金費用をより正確に算定することを目的として、当第1四半期連結会計期間より税金費用の計算を原則的な方法に変更することといたしました。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(2021年6月29日提出)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	261	1,358	1,620	1,620	-	1,620
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4	4	4	△4	-
計	261	1,363	1,624	1,624	△4	1,620
セグメント利益	17	53	70	70	△55	15

(注) 1 セグメント利益の調整額△55百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△64百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度より、「病院関連」と表記しておりました報告セグメントの名称を「医療関連」として変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
業務受託収入	165	4	169	169	-	169
業務受託アップフロント 収入	156	-	156	156	-	156
賃貸収入	-	104	104	104	-	104
その他	46	2	48	48	-	48
顧客との契約から生じる 収益	368	111	479	479	-	479
外部顧客への売上高	368	111	479	479	-	479
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	368	111	479	479	-	479
セグメント利益又は損失 (△)	55	△8	46	46	△32	14

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。